

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレディセゾン

(E03041)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
【株式の総数】	16
【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【ライツプランの内容】	16
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【大株主の状況】	17
(7) 【議決権の状況】	18
【発行済株式】	18
【自己株式等】	18
2 【株価の推移】	18
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	18
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【四半期連結財務諸表】	21
(1) 【四半期連結貸借対照表】	21
(2) 【四半期連結損益計算書】	23
【第2四半期連結累計期間】	23
【第2四半期連結会計期間】	25

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	27
【継続企業の前提に関する事項】	29
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	29
【表示方法の変更】	30
【簡便な会計処理】	31
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	31
【注記事項】	32
【事業の種類別セグメント情報】	35
【所在地別セグメント情報】	35
【海外売上高】	35
【セグメント情報】	36
2 【その他】	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	41
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第61期第2四半期  
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 株式会社クレディセゾン

**【英訳名】** Credit Saison Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 野 宏

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

**【電話番号】** (03)3988-2112

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 青 山 照 久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

**【電話番号】** (03)3988-2112

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 青 山 照 久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次		第60期 前第2四半期 連結累計期間	第61期 当第2四半期 連結累計期間	第60期 前第2四半期 連結会計期間	第61期 当第2四半期 連結会計期間	第60期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益	(百万円)	156,706	145,266	77,416	72,084	306,855
経常利益	(百万円)	19,149	17,626	10,704	5,044	39,106
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,657	9,966	3,601	3,217	18,680
純資産額	(百万円)			329,201	342,365	341,405
総資産額	(百万円)			2,398,386	2,321,988	2,374,129
1株当たり純資産額	(円)			1,780.42	1,850.00	1,845.82
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	47.80	54.27	19.81	17.52	102.48
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	(円)	47.57	53.93	19.58	17.18	102.30
自己資本比率	(%)			13.62	14.63	14.28
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,889	48,343			99,134
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,772	17,651			14,042
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,434	34,460			80,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			63,940	69,335	73,130
従業員数	(名)			3,837	3,963	3,647

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社を含む関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	3,963 (5,134)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,298 (1,293)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は事業内容の性質上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### 包括的業務提携契約

当社は、平成22年9月10日開催の取締役会において、株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(以下、セブン&アイ・フィナンシャル・グループ)との間で、現在、当社が株式会社そごう・西武(以下、そごう・西武)と行っている提携カード事業(以下、本カード事業)に関する包括的業務提携を行うことについて決議し、当社とセブン&アイ・フィナンシャル・グループ及びそごう・西武は、今後のカード事業成長に向け、包括的業務提携契約を同日付にて締結いたしました。

#### (1) 包括的業務提携の主な目的

当社は、クレジットカード事業を中心に、お客様と提携企業双方のニーズに答える「サービス先端企業」を目指して、サービスの開発に努めております。今回の業務提携により、当社が強みとする豊富なプロセッシング経験、マーケティングノウハウと、日本最大級の流通グループであるセブン&アイグループの幅広い顧客基盤、顧客接点を融合し、業界トップクラスの新たな金融サービス会社を実現できるものと考えております。

#### (2) 包括的業務提携の主な内容

##### 本カード事業の合併会社化

現在当社が発行会社となっている本カード事業を、当社100%子会社(平成22年9月17日に準備会社設立)(以下、準備会社)に吸収分割の方法により承継させ(平成23年4月1日予定)(以下、本件吸収分割)、本件吸収分割効力発生直後にセブン&アイ・フィナンシャル・グループに準備会社の株式51%を譲渡します。以降、当社及びセブン&アイ・フィナンシャル・グループは当該合併会社(以下、合併会社)を通じて、本カード事業を推進してまいります。尚、当該カードの商品性については、今後詳細を検討してまいります。そごう・西武での利便性を高めると共に、例えば、ポイントサービスのグループ内での展開や電子マネーとの連携等、サービス強化を推進してまいります。

##### 合併会社によるセブン&アイグループにおけるカード事業の展開

合併会社とセブン&アイ・フィナンシャル・グループの子会社である株式会社セブン・カードサービスとのカード事業統合(平成25年3月までを目途)や、セブン&アイグループ内の共通ポイントの導入等の詳細検討を今後開始し、セブン&アイグループでのカード事業を展開してまいります。

##### 提携

当社とセブン&アイグループ各社との直接加盟店契約、双方の会員送客に関する協力(永久不滅ポイントの活用等)、保険商品の販売に関する協業、永久不滅.com等を通じたネット連携及び相互送客、セブン&アイグループのアジア事業展開へのカード事業協力等、両社双方にとってメリットのある分野での協力も、今後検討を進めてまいります。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

###### 業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費が政府の経済対策により持ち直し基調を続けるなど緩やかに回復しつつあるものの、急速な円高や株価低迷により改善の動きが一時的に弱まるなど厳しい環境下で推移いたしました。

また、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法の完全施行や割賦販売法の改定、利息返還請求の影響など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当第2四半期連結会計期間の業績は次のとおりです。

営業収益は720億84百万円(前年同期比6.9%減)となりました。主力の「クレジットサービス事業」では、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカードの拡充によるカードショッピング取扱高の増加や、オンラインショッピングモールを16歳以上のすべての方(セゾン・UCカードをお持ちでない方を含む)に開放し成果報酬の拡大を図るなど、収益構造の向上に注力いたしました。しかしながら、貸金業法の改定によるキャッシング市場規模縮小の影響等によってカードキャッシング収益が減少し、同事業全体では減収となりました。

「ファイナンス事業」では不動産融資の収益が減少したものの、リース事業及び長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」の収益が増加したことにより増収となりました。

「不動産関連事業」では売上高が減少したことにより減収となりました。

営業利益は23億22百万円(前年同期比76.6%減)、経常利益は50億44百万円(前年同期比52.9%減)となりました。効率化を優先したコスト削減施策として、ご利用明細書のネット化、タブレットPCを活用したカード申し込みの推進及び広告宣伝費や人件費等の抑制に努めました。一方、弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権は以前の増加傾向に比べ沈静化しつつありますが、依然として高止まり傾向が続いている利息返還請求の今後の動向等を踏まえ、利息返還損失引当金を積み増したことにより、販売費及び一般管理費は639億58百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

以上の結果、四半期純利益は32億17百万円(前年同期比10.7%減)、1株当たり四半期純利益は17円52銭となりました。

###### セグメントの業績

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント事業区分の一部見直しを実施しております。この見直しは、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことを契機に、マネジメントアプローチによるセグメント事業区分の見直しを実施し、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、従来の事業区分の見直しを行ったことによるものです。また、以下の記述に関しては、変更後の事業区分に基づいております。

(百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失( )		
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	伸び率	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	伸び率
クレジットサービス	63,400	58,555	7.6%	7,328	595	-
ファイナンス	7,029	7,498	6.7%	1,463	2,784	90.2%
不動産関連	3,948	2,831	28.3%	681	436	-
エンタテインメント	3,714	3,586	3.5%	511	571	11.6%
計	78,092	72,471	7.2%	9,985	2,323	76.7%
調整額	675	387	-	65	1	-
連結	77,416	72,084	6.9%	9,920	2,322	76.6%

(注) 各セグメントの営業収益及び営業利益又は営業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。



## <クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界は、少額決済分野や公金・医療機関等の生活に密着した決済分野への進出のほか、インターネットショッピングやデジタルコンテンツ市場の拡大等、カード利用領域は年々拡大しております。一方、貸金業法の完全施行や割賦販売法の改定は、キャッシング市場規模の縮小や法対応を目的とした各種コストの増大等に波及し、各社とも依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社はステータスの高いプレミアムカードの拡充、オンラインショッピングモールをはじめとするネットビジネス分野への取り組み、B2B決済やプリペイドカード事業など決済領域の拡大を通じて、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は585億55百万円(前年同期比7.6%減)となりました。また、当第2四半期連結会計期間において利息返還損失引当金を積み増したことにより、5億95百万円の営業損失(前年同期は73億28百万円の営業利益)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

### クレジットカード事業

当第2四半期連結会計期間の新規カード会員数は51万人、当第2四半期連結会計期間末のカード会員数は2,838万人(前期末比0.3%増)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間のカードショッピング取扱高は9,866億円(前年同期比4.7%増)、カードショッピングのリボルビング残高は2,984億円(前期末比0.1%増)、カードの年間稼働会員数は1,455万人(前期末比1.6%増)となりました。

一方、カードキャッシング残高は5,292億円(前期末比11.3%減)、カード会員向けを主とするメンバーズローン等の各種無担保ローン残高は284億円(前期末比12.6%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間の主なトピックスは次のとおりです。

#### a. 提携ネットワークの拡充

当社は、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカード戦略を重点施策の一つとし、アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. と提携関係の強化に合意いたしました。同社の象徴であるセンチュリオン(古代ローマの百人隊長)のイメージを使用した「セゾン・アメリカン・エクスプレス・カード」を4種類発行、平成22年7月より募集開始いたしました。当社はこの新カードを軸に、アメリカン・エクスプレスと共同で中長期的なブランド戦略を展開しながら、国内における「アメリカン・エクスプレス」ブランドのカード発行枚数及び取扱高シェアの飛躍的拡大を目指してまいります。

また、オンラインで申し込みが完結する新たなカードレスB2B代金収納サービスを開発、ヤフー(株)と業務提携し平成22年6月より「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」に出店する事業者向けに決済サービスを提供しております。当社は本サービスの提携企業拡大を図り、B2B決済をはじめとする更なる決済領域の拡大によって、新たな収益源を確立してまいります。

#### b. WEB戦略の強化

当第2四半期連結会計期間末のネット会員は484万人(前期末比13.6%増)となりました。また、ご利用明細書をいつでも手軽にネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員は、170万人(前期末比93.2%増)となりました。

当社は2,800万人を超える会員資産と有効期限のない「永久不滅ポイント」を武器に、オンラインショッピングモール「永久不滅.com」を運営しておりますが、開始から約4年で出店企業数550店、月商約31億円、日商の最高額が約1.3億円になるまで成長を遂げています。

また、「永久不滅.com」は更なるネット会員の拡充と新たな収益機会の拡大を狙い、平成22年9月より16歳以上のすべての方(セゾン・UCカードをお持ちでない方を含む)にご利用いただけるサービスといたしました。同時にこれまで別サイトで運営しておりました「永久不滅オークション」、「永久不滅リサーチ」、「永久不滅コンテンツ」などの永久不滅ポイントが貯まるサービスを、サービス間の会員相互送客を目的に「永久不滅.com」に統合するとともに、「検索」でポイントが貯まるサービスを新たに追加し、新規収益源の創出に取り組んでおります。

今後も新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、オンラインショップやデジタルコンテンツ配信企業等からの成果報酬によるフィービジネスを大きな収益の柱として育てるとともに、「WEB明細」の拡大によるコスト削減を進めてまいります。

#### c. 債権リスクへの取り組み

弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権は以前の増加傾向に比べ沈静化しつつありますが、利息返還請求は依然として高止まり傾向が続いております。また、貸金業法の完全施行の影響が不透明であることなど引き続き厳しい状況が継続する見込みです。

今後も途上与信管理や債権回収体制の強化などリスク抑制施策を講ずることにより、債権の健全化に注力し、適正な利用枠の付与による収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

#### d. 新たな展開及び今後の取り組み

「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社とセブン&アイ・フィナンシャル・グループ及びそごう・西武は、今後のカード事業成長に向け、包括的業務提携契約を平成22年9月10日付にて締結いたしました。これにより設立する合弁会社は、セブン&アイグループの顧客マーケティングの一翼を担うことを志向し、会員数1,000万人超、取扱高2兆円超を目指してまいります。

また、当社はビザ・プロセッシング・サービスを利用したプリペイドカードとして、平成22年8月よりインターネット通販サイト「ユニクロ・ジーユーオンラインストア」で利用できるハウスギフトカード「ユニクロオンラインギフトカード」を発行し、プリペイドカード事業へ参入いたしました。顧客囲い込みツールとして小売業のプリペイドカード発行ニーズは高まっており、当社は当該企業からの発行・運用業務受託を進めるとともに、海外旅行用プリペイドカードの発行など資金移動事業へのビジネス領域の拡大を図ってまいります。

#### サービサー(債権回収)事業

小口無担保債権の受託を主な事業としているJPNホールディングス(株)において、サービサー事業の軸である業務代行業業が取引先との経済条件改定の影響を受け減収となりました。

#### <ファイナンス事業>

リース事業、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。当第2四半期連結会計期間においては、リース事業及びファイナンス関連事業である長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」の収益が増加し収益貢献する一方、不動産融資等のローン残高が減少いたしました。また、債権良質化が進んだことで貸倒コストが減少いたしました。以上の結果、営業収益は74億98百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は27億84百万円(前年同期比90.2%増)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

#### リース事業

(社)リース事業協会による統計では、企業の設備投資意欲の減退等を背景として、リース取扱高は半期ベースでは平成19年上期以降連続してマイナスとなっているものの、単月ベースでは平成22年9月に前年同月比2.6%増と40ヶ月ぶりのプラスに転じました。当社においては、リース既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の拡大を継続したものの、設備投資の抑制傾向により取扱高は239億円(前年同期比3.6%減)となりました。一方、レンタル事業では、地デジ需要刈り取りによる家電レンタル拡大のほか、取次店チャネルの強化及びBtoBtoCレンタル取引の拡大により取扱高は6.8億円となりました。

#### 信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、新たに地域金融機関25先と提携し、提携先数は合計で242先(前年同期差38先増)、保証残高(債務保証損失引当金控除前)は1,646億円(前期末比3.8%減)となりました。

#### ファイナンス関連事業

平成21年3月より長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」の取扱いを開始し、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、当第2四半期連結会計期間の実行件数・取扱高は、467件・130億円、取扱開始以来では1,273件・333億円となりました。また、平成22年7月より、「フラット35」での資金受け取り前に、土地取得資金の先行支払や建築着工金・中間金といった支払資金にご利用いただける「フラット35つなぎローン」の取扱いを開始いたしました。ファイナンス関連事業の債権残高は、740億円(前期末比1.6%増)となりました。

#### <不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。不動産賃貸業では安定的な収益を得る一方、不動産事業では売上高が減少した結果、営業収益は28億31百万円(前年同期比28.3%減)、営業損失は4億36百万円(前年同期は6億81百万円の営業利益)となりました。

#### <エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組み、業務の効率化を推進した結果、営業収益は35億86百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は5億71百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

(2)経営成績の分析

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当第2四半期連結会計期間において営業収益合計の約8割を占めております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒コスト、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の情報は、当社グループの主要セグメントである「クレジットサービス事業」及び同事業と同様に利用者の動向等により業績等が大きく変動する「ファイナンス事業」の分析情報であります。

上記事業運営に際しては、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識することが不可欠であると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

《クレジットサービス事業》

取扱高

部門別	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	942,060	986,655
カードキャッシング	163,120	96,186
証書ローン	4,380	5,127
プロセッシング・他社カード代行	320,885	337,235
クレジットサービス関連	5,139	5,082
クレジットサービス事業計	1,435,587	1,430,287

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

- カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、カード加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.8%〕であります。
- カードキャッシング 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.5%~18.0%〕であります。
- 証書ローン 当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.8%~17.4%〕であります。
- プロセッシング・他社カード代行 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社CD機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

営業収益

部門別	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	27,849	27,864
カードキャッシング	24,391	20,200
証書ローン	790	817
プロセッシング・他社カード代行	3,984	3,784
業務代行	3,808	3,519
クレジットサービス関連	2,107	1,993
金融収益	166	138
セグメント間の内部営業収益又は振替高	302	237
クレジットサービス事業計	63,400	58,555

会員数及び利用者数

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
クレジットカード発行枚数(枚)	27,962,173	28,381,803
利用者数		
カードショッピング(人)	9,619,629	10,094,706
カードキャッシング(人)	1,753,041	1,596,009
証書ローン(人)	37,538	43,157
プロセッシング・他社カード代行(件)	59	54
クレジットサービス関連(人)	17,583	15,393

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。

2 利用者数は主として平成21年9月及び平成22年9月における顧客に対する請求件数であります。

《ファイナンス事業》

取扱高

部門別	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	24,906	24,642
信用保証	23,314	19,699
ファイナンス関連	10,153	10,249
ファイナンス事業計	58,374	54,591

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

- リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。
- 信用保証 提携金融機関が行なっている融資に関して、当社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.0%〕であります。
- ファイナンス関連 当社及び連結子会社が直接顧客に金銭を貸付ける取引等であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率4.0%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。

営業収益

部門別	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	3,086	3,646
信用保証	2,521	2,483
ファイナンス関連	1,209	1,283
金融収益	84	10
セグメント間の内部営業収益又は振替高	127	73
ファイナンス事業計	7,029	7,498

利用者数

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
リース(件)	359,031	373,763
信用保証(件)	264,461	265,424
ファイナンス関連(件)	20,417	25,698

(注) 利用者数は主として平成21年9月及び平成22年9月における顧客に対する請求件数であります。また、リース及び信用保証は主として第2四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

### (3) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、四半期連結財務諸表の報告数値に基づいた情報(以下「報告ベース」という)に加え、クレジットカード債権等の流動化取引が行われていないとの想定に基づいた情報(以下「管理ベース」という)も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表1は、割賦売掛金残高の内訳であります。生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当第2四半期連結会計期間末の割賦売掛金残高は、報告ベースでは1兆5,993億66百万円(前期末比5.3%減)、管理ベースでは1兆7,273億66百万円(前期末比4.4%減)となりました。

表1 割賦売掛金残高の内訳(報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	792,661 (910,661)	793,684 (921,684)	0.1 (1.2)
うちリボルビング払い債権	298,248	298,491	0.1
カードキャッシング	596,718	529,276	11.3
証書ローン	25,281	28,475	12.6
プロセッシング・他社カード代行	33,946	31,536	7.1
クレジットサービス関連	6,432	5,206	19.1
クレジットサービス事業計	1,455,041 (1,573,041)	1,388,178 (1,516,178)	4.6 (3.6)
リース	19,103	20,911	9.5
信用保証	834	826	0.9
ファイナンス関連	72,851	74,021	1.6
ファイナンス事業計	92,789	95,759	3.2
不動産関連事業計	140,345	115,427	17.8
割賦売掛金残高	1,688,176 (1,806,176)	1,599,366 (1,727,366)	5.3 (4.4)

管理ベースの割賦売掛金残高等にファイナンス事業及び不動産関連事業に係る偶発債務を加算した残高(以下「営業債権」という)のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は1,940億16百万円(前期末比12.7%減)となりました。当第2四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高(流動資産)は、1,151億42百万円(前期末比5.2%減)となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前連結会計年度末の156.2%から156.8%に増加いたしました。

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	2,199,237	2,114,712	3.8
3ヶ月以上延滞債権残高	222,273	194,016	12.7
のうち担保相当額	144,517	120,572	16.6
貸倒引当金残高(流動資産)	121,458	115,142	5.2
3ヶ月以上延滞比率( = ÷ )	10.1%	9.2%	
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 ( = ÷ ( - ) )	156.2%	156.8%	
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率( = ( - ) ÷ )	3.5%	3.5%	

#### (4) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して521億41百万円減少し、2兆3,219億88百万円となりました。主な減少要因としては、カードキャッシング取扱高の減少等により、割賦売掛金が888億9百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して531億1百万円減少し、1兆9,796億22百万円となりました。主な減少要因としては、第2回ショッピング・リボルビング債権流動化400億円を早期償還したこと等により、債権流動化借入金が475億84百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して9億60百万円増加し、3,423億65百万円となりました。利益剰余金が43億2百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が30億5百万円減少しております。



#### (5) キャッシュ・フローの状況

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、676億22百万円(前第2四半期連結会計期間は394億54百万円の支出)となりました。

これは主に、割賦売掛金等の売上債権の純減額である865億23百万円の収入がある一方で、仕入債務の純減額である192億31百万円の支出によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、106億78百万円(前第2四半期連結会計期間は76億25百万円の支出)となりました。

これは主に、ソフトウェア等の有形及び無形固定資産の取得による113億78百万円の支出によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、518億20百万円(前第2四半期連結会計期間は421億77百万円の収入)となりました。

これは主に、債権流動化借入金の返済による437億50百万円の支出によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比較して、51億8百万円増加し、693億35百万円となりました。

#### (6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	185,444,772	185,444,772		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		185,444		75,929		82,497

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	20,093	10.84
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,709	9.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,374	7.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	4,678	2.52
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,675	2.52
(株)そごう・西武	東京都千代田区二番町5-25	4,100	2.21
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P.LTD	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912	3,759	2.03
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	3,542	1.91
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	3,343	1.80
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA	3,290	1.77
計		78,567	42.37

(注) 当第2四半期会計期間において、次の法人から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
野村アセットマネジ メント(株)他2社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	平成22年9月30日	13,319	7.18

(注) 上表中の「氏名又は名称」欄の つきましては共同保有であるため、大量保有報告書(変更報告書)上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,730,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,482,800	1,834,828	同上
単元未満株式	普通株式 231,372		同上
発行済株式総数	185,444,772		
総株主の議決権		1,834,828	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には600株(議決権6個)、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式 86株

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	1,730,600		1,730,600	0.93
計		1,730,600		1,730,600	0.93

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,509	1,364	1,120	1,117	1,202	1,246
最低(円)	1,347	993	925	907	1,064	1,045

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 カード事業部 部長	山 下 昌 宏	平成22年 6 月28日
取締役	取締役 カード事業部 部長	平 瀬 和 宏	平成22年 6 月28日
取締役	取締役 カード事業部 部長	松 田 昭 博	平成22年 6 月28日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	59,434	64,232
割賦売掛金	1,599,366	1,688,176
リース投資資産	219,216	214,232
営業投資有価証券	2,406	227
有価証券	5,000	297
販売用不動産	226,859	204,799
買取債権	13,423	15,409
その他のたな卸資産	1,257	1,397
その他	63,049	64,927
貸倒引当金	115,142	121,458
<b>流動資産合計</b>	<b>2,074,870</b>	<b>2,132,241</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	<sup>1</sup> 61,247	<sup>1</sup> 60,597
無形固定資産	67,524	57,694
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	123,092	128,306
貸倒引当金	5,115	5,038
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>117,977</b>	<b>123,268</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>246,748</b>	<b>241,560</b>
<b>繰延資産</b>	<b>369</b>	<b>328</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,321,988</b>	<b>2,374,129</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	183,104	206,655
短期借入金	295,123	296,923
1年内返済予定の長期借入金	128,168	96,195
1年内償還予定の社債	45,225	25,225
コマーシャル・ペーパー	170,000	133,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	12,136	13,220
リース債務	1,251	915
未払法人税等	4,059	10,974
賞与引当金	2,018	2,234
役員賞与引当金	35	92
利息返還損失引当金	19,645	16,317
商品券回収損失引当金	179	186
割賦利益繰延	6,160	6,253
その他	39,075	38,382
<b>流動負債合計</b>	<b>906,182</b>	<b>846,577</b>



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	200,900	211,112
長期借入金	679,946	737,436
債権流動化借入金	89,410	135,910
リース債務	3,818	2,889
退職給付引当金	2,299	3,252
役員退職慰労引当金	59	108
債務保証損失引当金	4,354	4,486
瑕疵保証引当金	18	59
ポイント引当金	64,418	61,238
利息返還損失引当金	16,548	19,278
資産除去債務	848	-
負ののれん	<sup>3</sup> 902	<sup>3</sup> 1,048
その他	9,916	9,327
<b>固定負債合計</b>	<b>1,073,440</b>	<b>1,186,147</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,979,622</b>	<b>2,032,724</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,860
利益剰余金	183,539	179,237
自己株式	6,113	6,105
<b>株主資本合計</b>	<b>338,194</b>	<b>333,921</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,806	6,812
繰延ヘッジ損益	2,274	1,762
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,531</b>	<b>5,049</b>
新株予約権	0	0
少数株主持分	2,640	2,434
<b>純資産合計</b>	<b>342,365</b>	<b>341,405</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,321,988</b>	<b>2,374,129</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	122,978	117,371
ファイナンス事業収益	16,049	14,859
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	39,198	17,870
不動産関連事業原価	31,043	12,197
不動産関連事業利益	8,154	5,672
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	43,989	40,661
エンタテインメント事業原価	36,465	33,558
エンタテインメント事業利益	7,523	7,103
その他の事業利益		
その他の事業収益	1,007	-
その他の事業原価	-	-
その他の事業利益	1,007	-
金融収益	992	260
営業収益合計	156,706	145,266
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	7,193	7,262
貸倒引当金繰入額	28,711	22,812
利息返還損失引当金繰入額	4,217	10,111
債務保証損失引当金繰入額	2,509	2,092
支払手数料	25,118	23,542
その他	58,890	54,309
販売費及び一般管理費合計	126,640	120,130
金融費用	12,085	11,451
営業費用合計	138,726	131,582
営業利益	17,979	13,684
営業外収益		
受取利息	71	25
受取配当金	596	1,798
負ののれん償却額	223	188
持分法による投資利益	208	1,011
償却債権取立益	327	893
その他	647	329
営業外収益合計	2,074	4,246

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	617	33
貸倒引当金繰入額	-	131
その他	287	139
営業外費用合計	904	303
経常利益	19,149	17,626
特別利益		
投資有価証券売却益	58	-
持分変動利益	297	-
その他	6	-
特別利益合計	362	-
特別損失		
投資有価証券評価損	866	453
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,224
その他	443	214
特別損失合計	1,310	1,892
税金等調整前四半期純利益	18,201	15,734
法人税、住民税及び事業税	5,479	3,835
法人税等調整額	3,858	1,702
法人税等合計	9,337	5,538
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,195
少数株主利益	206	229
四半期純利益	8,657	9,966

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	61,664	58,179
ファイナンス事業収益	7,581	7,413
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	19,461	9,777
不動産関連事業原価	15,751	7,013
不動産関連事業利益	3,710	2,764
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	21,481	20,782
エンタテインメント事業原価	17,774	17,204
エンタテインメント事業利益	3,706	3,577
その他の事業利益		
その他の事業収益	503	-
その他の事業原価	-	-
その他の事業利益	503	-
金融収益	250	149
営業収益合計	77,416	72,084
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,612	3,610
貸倒引当金繰入額	11,778	10,490
利息返還損失引当金繰入額	2,529	9,449
債務保証損失引当金繰入額	1,294	1,041
支払手数料	12,624	12,230
その他	29,273	27,136
販売費及び一般管理費合計	61,112	63,958
金融費用	6,384	5,803
営業費用合計	67,496	69,761
営業利益	9,920	2,322
営業外収益		
受取利息	25	12
受取配当金	69	1,324
負ののれん償却額	92	94
持分法による投資利益	368	562
償却債権取立益	163	655
その他	495	174
営業外収益合計	1,214	2,823

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	255	16
貸倒引当金繰入額	-	32
貯蔵品処分損	-	28
その他	174	24
営業外費用合計	430	101
経常利益	10,704	5,044
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
持分変動利益	297	-
その他	6	-
特別利益合計	304	-
特別損失		
投資有価証券評価損	860	265
その他	202	153
特別損失合計	1,063	419
税金等調整前四半期純利益	9,946	4,625
法人税、住民税及び事業税	3,202	3,015
法人税等調整額	2,914	1,716
法人税等合計	6,116	1,299
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,326
少数株主利益	229	108
四半期純利益	3,601	3,217

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,201	15,734
減価償却費	8,497	7,935
負ののれん償却額	223	188
繰延資産償却額	46	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,224
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,264	6,237
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	953
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,503	3,180
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	5,672	598
その他の引当金の増減額(は減少)	132	501
受取利息及び受取配当金	973	2,003
支払利息	11,865	10,828
持分法による投資損益(は益)	208	1,011
投資事業組合等分配益	3	-
為替差損益(は益)	60	32
投資有価証券売却・償還損益(は益)	8	138
投資有価証券評価損益(は益)	866	453
持分変動損益(は益)	297	-
減損損失	7	40
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	349	346
営業投資有価証券の増減額(は増加)	16	2,181
営業債権の増減額(は増加)	22,423	89,012
リース投資資産の増減額(は増加)	12,189	4,984
たな卸資産の増減額(は増加)	4,731	20,507
営業債務の増減額(は減少)	15,000	23,551
その他	21,593	637
小計	18,721	66,821
利息及び配当金の受取額	1,380	2,350
利息の支払額	11,891	10,977
法人税等の還付額	6,202	-
法人税等の支払額	1,522	9,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,889	48,343

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	5	199
投資有価証券の売却等による収入	<sup>2</sup> 11,686	<sup>2</sup> 1,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	545	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	15,154	18,331
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	25
その他	900	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,772	17,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,284	1,800
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	26,000	37,000
長期借入れによる収入	90,140	15,000
長期借入金の返済による支出	48,992	40,517
社債の発行による収入	-	19,901
社債の償還による支出	30,212	10,212
債権流動化借入金による調達収入	79,500	-
債権流動化借入金による返済支出	1,948	47,584
リース債務の返済による支出	163	706
少数株主からの払込みによる収入	0	-
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	5	1
配当金の支払額	5,406	5,511
少数株主への配当金の支払額	63	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,434	34,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,341	3,795
現金及び現金同等物の期首残高	68,281	73,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 63,940	<sup>1</sup> 69,335

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲の変更	第1四半期連結会計期間において、重要性が増加した合同会社A R Sを第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、期首の利益剰余金が152百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は50百万円、税金等調整前四半期純利益は1,275百万円それぞれ減少しております。</p>



【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

2 従来、営業収益の内訳科目は「クレジットサービス事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「エンタテインメント事業利益」、「その他の事業利益」及び「金融収益」により区分表示しておりましたが、第2四半期連結累計期間より「クレジットサービス事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「エンタテインメント事業利益」及び「金融収益」として区分表示することに変更いたしました。

この変更は、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことを契機に、マネジメントアプローチによるセグメント事業区分の見直しを実施し、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、従来の収益区分の見直しを行ったことによるものです。この見直しに伴い、従来、「ファイナンス事業収益」に含めておりました無担保保証書ローン収益、また、「その他の事業利益」に含めておりました保険代理店収益については、クレジットサービス事業に関連していることから、第2四半期連結累計期間より、「クレジットサービス事業収益」にそれぞれ含めて表示しております。

なお、変更後の事業区分に基づいた前第2四半期連結累計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
クレジットサービス事業収益	125,613
ファイナンス事業収益	14,421
不動産関連事業利益	
不動産関連事業収益	39,198
不動産関連事業原価	31,043
不動産関連事業利益	8,154
エンタテインメント事業利益	
エンタテインメント事業収益	43,989
エンタテインメント事業原価	36,465
エンタテインメント事業利益	7,523
金融収益	992
営業収益合計	156,706

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品処分損」については、当第2四半期連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。  
なお、前第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「貯蔵品処分損」は59百万円であります。
- 従来、営業収益の内訳科目は「クレジットサービス事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「エンタテインメント事業利益」、「その他の事業利益」及び「金融収益」により区分表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「クレジットサービス事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「エンタテインメント事業利益」及び「金融収益」として区分表示することに変更いたしました。  
この変更は、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことを契機に、マネジメントアプローチによるセグメント事業区分の見直しを実施し、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、従来の収益区分の見直しを行ったことによるものです。この見直しに伴い、従来、「ファイナンス事業収益」に含めておりました無担保保証書ローン収益、また、「その他の事業利益」に含めておりました保険代理店収益については、クレジットサービス事業に関連していることから、第1四半期連結会計期間より、「クレジットサービス事業収益」にそれぞれ含めて表示しております。  
なお、変更後の事業区分に基づいた前第2四半期連結会計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
クレジットサービス事業収益	62,931
ファイナンス事業収益	6,817
不動産関連事業利益	
不動産関連事業収益	19,461
不動産関連事業原価	15,751
不動産関連事業利益	3,710
エンタテインメント事業利益	
エンタテインメント事業収益	21,481
エンタテインメント事業原価	17,774
エンタテインメント事業利益	3,706
金融収益	250
営業収益合計	77,416

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 41,457百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 38,848百万円
2	偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)	2	偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)
1	提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客 160,190百万円	1	提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客 166,544百万円
2	提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 146百万円	2	提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 152百万円
3	提携金融機関が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 437百万円	3	提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 1,646百万円
	計 160,775百万円		計 168,343百万円
3	のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。	3	のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。
4	貸出コミットメント (貸手側) 当社及び一部の連結子会社は、主にクレジットサービス事業において、クレジットカード業務に付帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。 当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメント 6,413,060百万円 の総額 貸出実行残高 518,875百万円 差引額 5,894,184百万円 なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。	4	貸出コミットメント (貸手側) 当社及び一部の連結子会社は、主にクレジットサービス事業において、クレジットカード業務に付帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。 当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメント 6,623,538百万円 の総額 貸出実行残高 584,560百万円 差引額 6,038,978百万円 なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。
	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメント 125,000百万円 の総額 借入実行残高 百万円 差引額 125,000百万円		(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメント 125,000百万円 の総額 借入実行残高 百万円 差引額 125,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 49,368百万円 有価証券(譲渡性預金) 700百万円 短期貸付金 13,997百万円 分別管理預金 125百万円 <u>現金及び現金同等物 63,940百万円</u>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 59,434百万円 有価証券 5,000百万円 短期貸付金 5,999百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 1,000百万円 分別管理預金 98百万円 <u>現金及び現金同等物 69,335百万円</u>
2 投資有価証券の売却等による収入の内訳 投資有価証券の売却による収入 11,670百万円 投資有価証券の償還等による収入 2百万円 投資事業組合等の分配又は出資金 等の返戻による収入 13百万円 <u>合計 11,686百万円</u>	2 投資有価証券の売却等による収入の内訳 投資有価証券の売却による収入 100百万円 投資有価証券の償還等による収入 1,042百万円 投資事業組合等の分配又は出資金 等の返戻による収入 21百万円 <u>合計 1,163百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	185,444

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,809

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
(連結子会社) (株)キュービタス			0
合計			0

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,511	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	61,827	7,665	3,710	3,706	506	77,416		77,416
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	302	127	237	7		675	(675)	
計	62,130	7,793	3,948	3,714	506	78,092	(675)	77,416
営業利益	8,050	1,468	681	511	379	11,092	(1,172)	9,920

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業・・・クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等
- (2) ファイナンス事業・・・信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業・・・不動産事業及びその付帯事業、不動産賃貸事業
- (4) エンタテインメント事業・・・アミューズメント事業等
- (5) その他の事業・・・保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	123,641	16,372	8,154	7,523	1,013	156,706		156,706
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	431	318	670	9		1,430	(1,430)	
計	124,073	16,690	8,825	7,532	1,013	158,136	(1,430)	156,706
営業利益	14,257	2,959	1,439	1,126	710	20,492	(2,513)	17,979

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業・・・クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等
- (2) ファイナンス事業・・・信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業・・・不動産事業及びその付帯事業、不動産賃貸事業
- (4) エンタテインメント事業・・・アミューズメント事業等
- (5) その他の事業・・・保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」から構成されております。

クレジットサービス事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

ファイナンス事業は、リース事業、信用保証事業及びその他のファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

### 2 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クレジットサービス事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	117,607	14,883	5,672	7,103	145,266		145,266
セグメント間の内部営業収益又は振替高	490	142	137	10	781	781	
計	118,097	15,026	5,809	7,113	146,047	781	145,266
セグメント利益又は損失( )	6,952	5,800	158	1,093	13,687	3	13,684

(注) 1 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クレジットサービス事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	58,318	7,424	2,764	3,577	72,084		72,084
セグメント間の内部営業収益又は振替高	237	73	67	8	387	387	
計	58,555	7,498	2,831	3,586	72,471	387	72,084
セグメント利益又は損失( )	595	2,784	436	571	2,323	1	2,322

(注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注)第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,850.00円	1株当たり純資産額 1,845.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	342,365	341,405
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,640	2,434
(うち新株予約権(百万円))	(0)	(0)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,640)	(2,434)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	339,725	338,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	183,635	183,642

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 47.80円	1株当たり四半期純利益金額 54.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 47.57円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 53.93円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	8,657	9,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,657	9,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,109	183,637
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	41	62
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(41)	(62)
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.81円	1株当たり四半期純利益金額	17.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19.58円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17.18円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,601	3,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,601	3,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,835	183,635
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	41	62
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(41)	(62)
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社 クレディセゾン  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	口	芳	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	雅	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本		大	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成22年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社 クレディセゾン  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	口	芳	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	雅	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	哲	也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本		大	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。